

短期豪ドル債オープン (年2回決算型)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：短豪年2

2024年10月8日から2025年4月7日まで

第 **26** 期 決算日：2025年4月7日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドへの投資を通じて、オーストラリア・ドル(豪ドル)建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	13,977円
純資産総額(期末)	1,447百万円
騰落率(当期)	-11.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

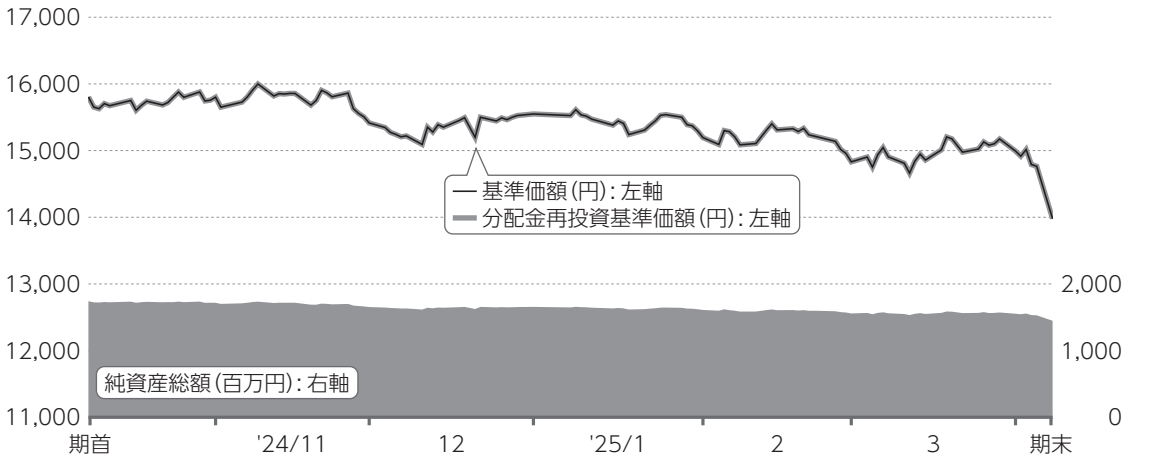
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年10月8日から2025年4月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,805円
期末	13,977円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-11.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドはBBSW AUD 1Monthを参考指数としているため、基準価額等の推移のグラフに併記しておりません。

基準価額の主な変動要因(2024年10月8日から2025年4月7日まで)

主としてマザーファンドへの投資を通じて、豪ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品へ実質的に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 保有した債券のインカムゲイン
- R B A (オーストラリア準備銀行) が利下げを実施したことなどを背景に、金利が低下(債券価格は上昇)したことによる債券のキャピタルゲイン

下落要因

- 日銀のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な姿勢や市場のセンチメント(心理)の悪化などを背景に豪ドル安・円高が進んだこと

1万口当たりの費用明細(2024年10月8日から2025年4月7日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	76円	0.496%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,375円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0.242)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.231)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.018)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	79	0.516	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

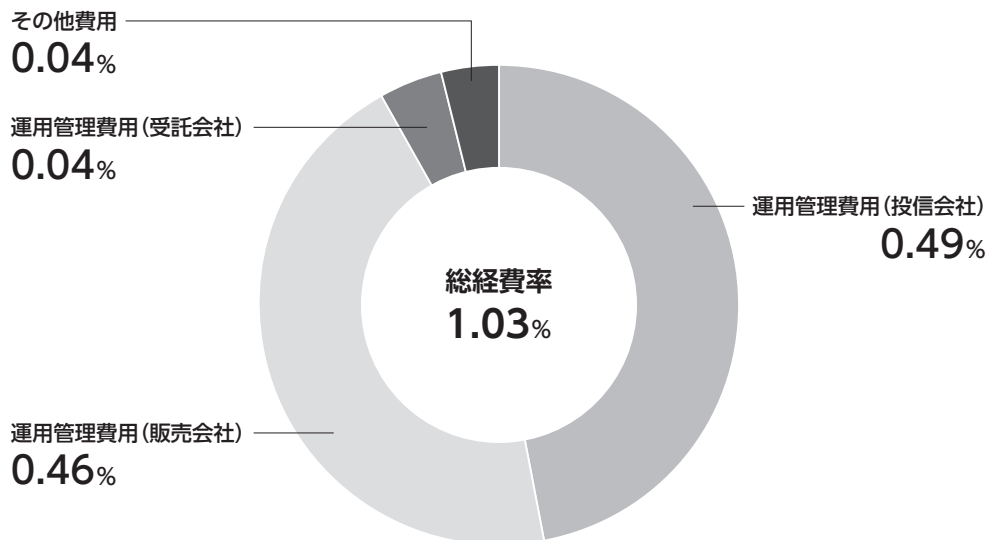
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

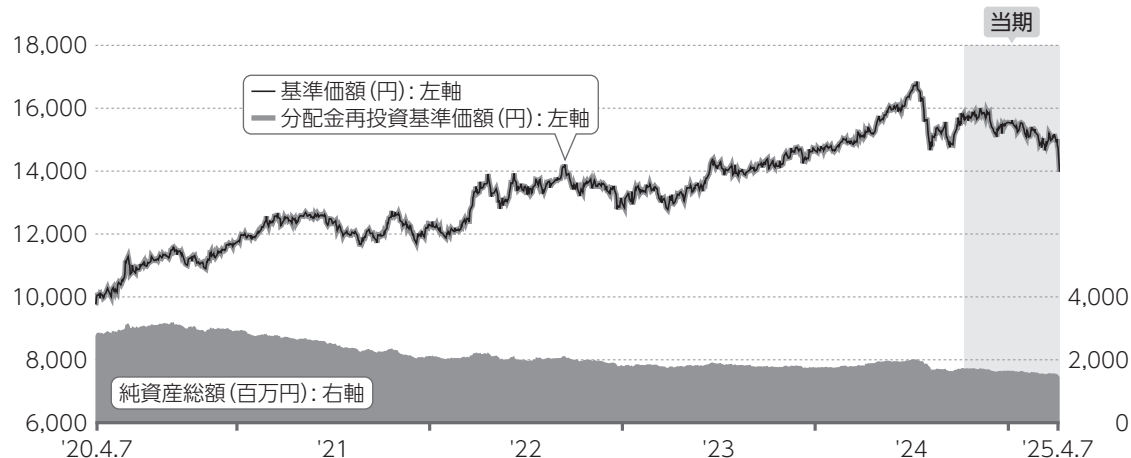
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.03%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年4月7日から2025年4月7日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年4月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.4.7 決算日	2021.4.7 決算日	2022.4.7 決算日	2023.4.7 決算日	2024.4.8 決算日	2025.4.7 決算日
基準価額	(円)	9,768	12,497	13,486	12,963	15,247	13,977
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	27.9	7.9	-3.9	17.6	-8.3
純資産総額	(百万円)	2,779	2,722	2,197	1,759	1,877	1,447

参考指数について

※当ファンドはBBSW AUD 1Monthを参考指数としているため、参考指数の騰落率は記載しておりません。

投資環境について(2024年10月8日から2025年4月7日まで)

オーストラリアの債券市場は上昇しました。また、為替市場では豪ドルに対して円高となりました。

債券市場

期を通じて見ると、オーストラリアの債券市場は上昇しました。

期初には、オーストラリアや米国の経済指標が堅調な内容となったことや米大統領選においてトランプ氏が勝利しインフレ率上昇に対する警戒感が高まったことなどから債券市場は下落しました。その後はトランプ米政権が財政規律に配慮を示したことやオーストラリアの物価指標に落ち着きがみられる中でRBAが利下げを実施したことから、債券市場は下げ幅を縮める展開となりました。

期末にかけては、トランプ米政権が大規模な関税政策を発表し市場のセンチメント

が悪化したことで、オーストラリアの債券市場は一段と上昇する動きとなりました。

為替市場

期を通じて見ると、豪ドル／円は、豪ドル安・円高となりました。

日銀による利上げ期待が高まる中で日本国債の利回りが上昇した一方で、RBAが利下げを実施したことなどから豪ドル安・円高圧力が強まりました。

期末にかけては、債券同様にトランプ米政権による関税政策を背景とした市場のセンチメントの悪化を受けて、一段と豪ドル安・円高が進行しました。

ポートフォリオについて(2024年10月8日から2025年4月7日まで)

当ファンド

主要投資対象である「短期豪ドル債マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

短期豪ドル債マザーファンド

ポートフォリオのデュレーション*は、期を通して長めの水準とし、概ね維持しました。オーストラリアの雇用市場が堅調に推

移する中で金利上昇に対する警戒感が高まる場面も見られたものの、物価指標に鈍化の動きが見られたことなどから、デフレーションは長めの水準としました。

社債比率は、高めを維持しました。利回り向上のため社債比率は高めを維持しつつ、新発債を組み入れ、残存が短くなり利回りが低下した銘柄を売却する入れ替えでポートフォリオの利回り向上を図りました。

*デフレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2024年10月8日から2025年4月7日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークを設けておりません。BBSW AUD 1Monthを参考指数としているため、当ファンドの基準価額の騰落率との対比をしておりません。

分配金について(2024年10月8日から2025年4月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)	
項 目	第26期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,020

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に基づき、「短期豪ドル債マザーファンド」への投資を通じて、豪ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指して運用を行います。

短期豪ドル債マザーファンド

足元ではトランプ米政権による大規模な関税政策などを受けてグローバルな景気の減速に対する警戒感が高まっています。また、足元のオーストラリアの経済は雇用を中心に底堅く推移しているものの、インフレ率については落ち着きが見られているこ

とや、米国による関税政策等からオーストラリアと経済的な関係性の強い中国経済の先行きに対する警戒感が高まっていることなどから、オーストラリアの債券市場は金利低下が進みやすい状況にあると考えられます。

社債市場は、経済に対する不透明感が高まっているものの高格付けの銘柄については底堅く推移すると予想しています。このような見通しの下、デュレーションはやや長めを基本としつつも、経済指標等を注視しながらデュレーションの調節を行います。また社債ウェイトについては高格付けの銘柄を中心に高めを維持することを基本とし、引き続き割安な新発債などへの入れ替え売買を検討します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
必要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

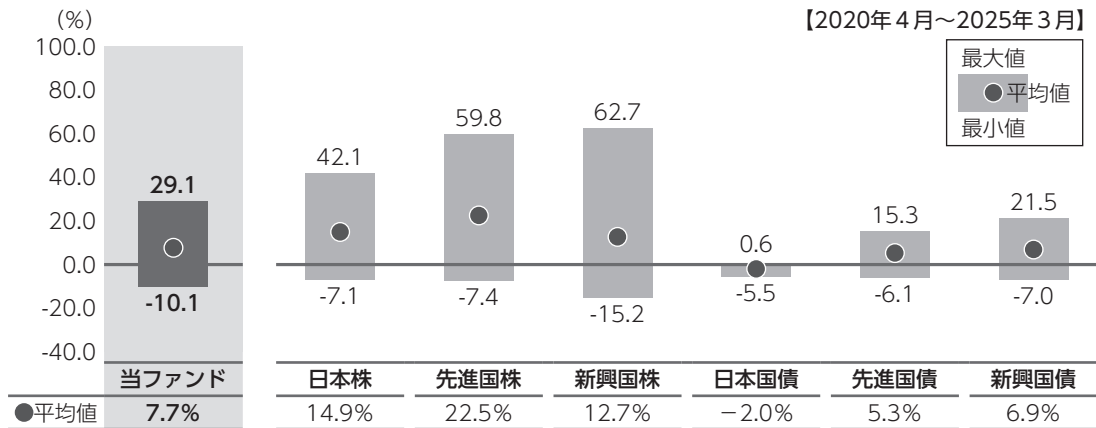
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	無期限(設定日：2012年5月14日)
運 用 方 針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、オーストラリア・ドル(豪ドル)建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 短期豪ドル債マザーファンド 豪ドル通貨建ての高格付けの公社債および短期金融商品
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■主として短期豪ドル債マザーファンドへの投資を通じて、高格付けの豪ドル建ての公社債および短期金融商品へ実質的に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指します。 ■投資する有価証券は、原則として取得時において、長期格付けでA格相当以上、短期格付けで最上位の格付けを取得しているものとします。 ■原則として為替ヘッジは行いません。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	短期豪ドル債マザーファンド ■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ■年2回(原則として毎年4月および10月の7日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

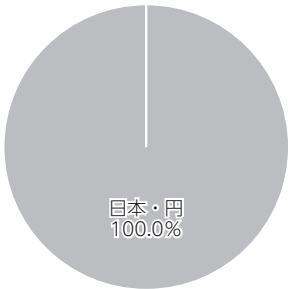
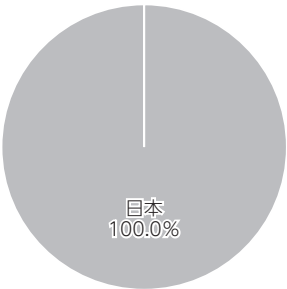
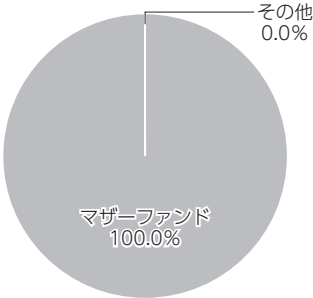
当ファンドの組入資産の内容(2025年4月7日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
短期豪ドル債マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第26期末 2025年4月7日
純資産総額	(円)	1,447,365,938
受益権総口数	(口)	1,035,538,241
1万口当たり基準価額	(円)	13,977

※当期における、追加設定元本額は20,598,020円、解約元本額は86,416,885円です。

組入上位ファンドの概要

短期豪ドル債マザーファンド(2024年10月8日から2025年4月7日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	6	(6)
合計		6	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

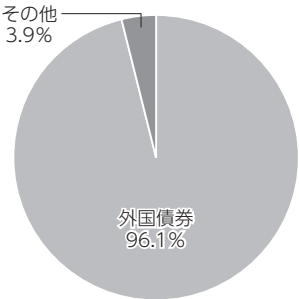
(基準日：2025年4月7日)

	銘柄名	組入比率
1	KIWIBANK LTD FL 09/23/25	3.6%
2	COMMONWEALTH BANK AUST FL 01/14/27	2.9%
3	WESTPAC BANKING CORP FL 01/25/27	2.7%
4	HSBC LTD/SYDNEY FL 08/25/27	2.4%
5	SOCIETE GENERALE SYDNEY FL 03/03/27	2.4%
6	ING BANK (AUSTRALIA) LTD 4 05/26/25	2.4%
7	PACCAR FINANCIAL PTY LTD 4.05 06/02/25	2.4%
8	TORONTO-DOMINION BANK FL 03/17/26	2.4%
9	BANK OF NOVA SCOTIA FL 01/20/27	2.4%
10	VICTORIA POWER NETWORKS FL 04/21/26	2.3%
全銘柄数		74銘柄

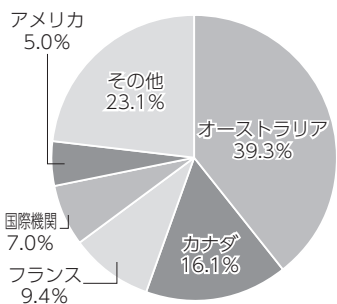
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

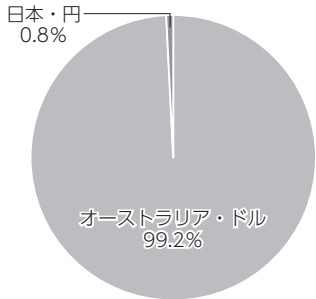
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年4月7日現在です。